

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名		行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	松田 勝
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	坂田 寛之
	施策の柱	3	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1252
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 10	事業連番 11033	根拠法令	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29)		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度からの4年間を計画期間とする第3期行政改革大綱に基づく集中改革プランの進行管理と成果の把握を行なう事業。集中改革プランについては、項目ごとに担当課を定め、担当課において責任を持って検討項目や目標達成に向けて取り組んでもらうこととしている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革プランの掲載項目ごとに取組状況を担当課から調査し、進捗状況を把握する。 把握結果に基づき、次年度以降のプラン内容を見直す。 プランの進捗状況を基に、大綱の達成状況を測定する。 プランと大綱の進捗状況とプランの見直し結果を総合政策審議会に報告し、公表する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	総合政策審議会から「早目早目のスピード感のある改革を進めて欲しい。」「数値目標を明確に打ち出して欲しい。」との意見があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	平成30年度の取り組みと財政的な効果の調査及び令和元年度の取り組み計画の各担当への調査を行い、調査結果を市ホームページで公表した。第4期行政改革大綱及び第4期集中改革プランの策定(令和2年~令和5年度)を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 令和元年度取り組み結果の取りまとめと取りまとめ結果の公表
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由 ア: 集中改革プラン イ: 計画	予算計上なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 行政改革大綱・集中改革プラン	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 項目 ア: プラン掲載項目 イ: 項目
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 計画どおり進められる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) % ア: プラン掲載項目実施率 イ: %
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 集中改革プランの進捗状況を把握することで、「意図」の成果がわかる		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア 計画		1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ										
② 対象指標	ア 項目		17	17	17	17	18	18	18	18	
	イ										
③ 成果指標	ア %		82.3	70.6	95	82.3	95	95	95	95	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	180	30	300	550	300	300	300	0
(B) 人件費計	千円	712	118	1,195	2,179	1,195	1,195	1,195	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	712	118	1,195	2,179	1,195	1,195	1,195	0		

事務事業名	行政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	----------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 主に「学校給食施設の効率的な整備及び運営」について、分離新設校の建設手法であったPFI方式が不成立となり、給食室の運営をどういう形で行うかが課題となったため。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 「受益者負担等の見直し」については、複数の事業において手数料等の見直しが予定されているなど、他の取り組み項目においても進捗が見込まれるため
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成30年度未達成項目においても、一部は次年度以降達成する見込みがあるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 大綱・プランの進行管理はこの事業でしかできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の計上はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 集中改革プラン掲載項目関係課との連携をよくすることで、取りまとめ等にかかる時間の削減は可能であると考えられるが、その業務の性質上アウトソーシングは出来ないものとする。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政改革に関する進捗管理事務であり、行政改革は住民福祉に大きく寄与するものであり適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政内部の管理事務であり、他団体への移行は不可能である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

政策推進本部において、各取り組み項目に数値目標を掲げ進捗管理を行う必要があるとの意見があったため、第4期集中改革プランの進捗管理において設定可能なものについては数値目標を設定する。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 集中改革プランに基づく各課の取り組み進捗状況が、当該事務事業の成果の向上につながることから、関係各課と調整し成果向上に努めたい。																						